

LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第5期 決算日 2019年1月17日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月21日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年1月17日及び7月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)」は、2019年1月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
(設定日) 2016年11月21日	円 10,000		円 —		% —	% —	% —	百万円 14
1期(2017年1月17日)	10,747		0		7.5	48.9	47.6	49
2期(2017年7月18日)	10,807		0		0.6	45.2	52.4	147
3期(2018年1月17日)	10,929		0		1.1	43.2	54.5	112
4期(2018年7月17日)	11,227		0		2.7	44.1	55.0	75
5期(2019年1月17日)	11,245		0		0.2	48.2	50.0	108

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	資 信 託 券 率
		騰 落	率			
(期首) 2018年7月17日	円 11,227		% —	% 44.1	% 55.0	
7月末	11,190		△0.3	43.5	53.6	
8月末	11,323		0.9	43.0	53.1	
9月末	11,178		△0.4	47.8	51.9	
10月末	10,864		△3.2	45.3	54.0	
11月末	11,032		△1.7	47.5	52.9	
12月末	11,122		△0.9	45.7	48.9	
(期末) 2019年1月17日	11,245		0.2	48.2	50.0	

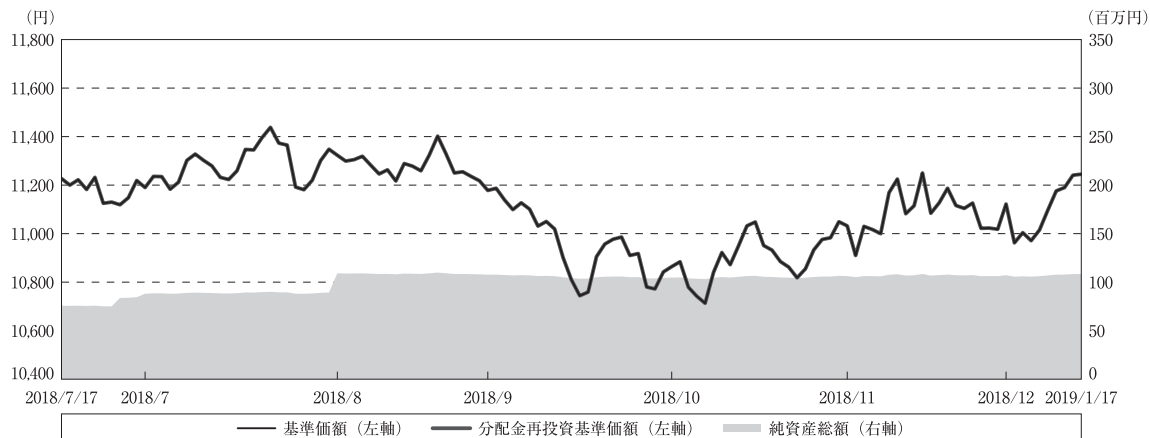
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月18日～2019年1月17日)



期首：11,227円

期末：11,245円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期末(2019年1月17日)のLM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)(以下、当ファンド)の基準価額は11,245円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス0.2%、基準価額は18円上昇しました。配当の獲得や保有銘柄の上昇を受け、株式要因がプラスとなりました。

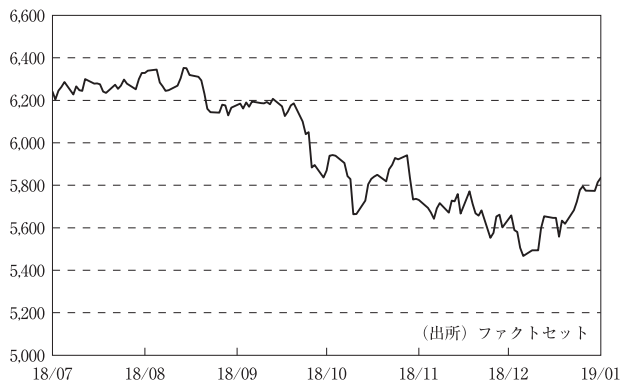
当期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターも下落しました。一方、REIT（リート）セクターは、債券利回りの低下などを背景に上昇しました。

期の前半は、債券利回りの低下や好調な決算発表などを受け、株式市場は底堅く推移しました。しかし、その後、米中貿易摩擦懸念を背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、株価は上値を抑えられました。

期の半ばは、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響や、米中貿易摩擦の激化懸念などから、株式市場は下落しました。また、金融セクターの不正問題も株価にマイナスとなりました。その後は、株価が一時買い戻される場面もあったものの、概ね軟調な展開となりました。

期の後半は、世界経済の減速懸念が浮上したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は軟調な展開が続きました。オーストラリアの2018年7-9月期の実質GDP成長率が予想を下回ったことも株価のマイナス要因となりました。しかし、その後は、リスク回避の動きが緩んだことから買い戻しが優勢となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月18日～2019年1月17日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2018年7月18日～ 2019年1月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,245

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.898	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	
（ 投 資 証 券 ）	(2)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	108	0.963	
期中の平均基準価額は、11,118円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年1月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 36,030	千円 41,473	千口 4,849	千円 5,518

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月18日～2019年1月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,304,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,073,874千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年7月18日～2019年1月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月18日～2019年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 66,405	千口 97,585	千円 109,628

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 109,628	% 100.0
コール・ローン等、その他	5	0.0
投資信託財産総額	109,633	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(23,236,868千円)の投資信託財産総額(23,435,105千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	217,027,567
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	109,628,083
未収入金	107,399,484
(B) 負債	108,670,925
未払金	107,734,695
未払信託報酬	911,020
その他未払費用	25,210
(C) 純資産総額(A-B)	108,356,642
元本	96,356,457
次期繰越損益金	12,000,185
(D) 受益権総口数	96,356,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,245円

<注記事項>

元本の状況	
期首元本額	67,472,165円
期中追加設定元本額	28,884,292円
期中一部解約元本額	0円

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	981,062
売買益	10,219,512
売買損	△ 9,238,450
(B) 信託報酬等	△ 936,230
(C) 当期損益金(A+B)	44,832
(D) 前期繰越損益金	2,703,319
(E) 追加信託差損益金	9,252,034
(配当等相当額)	(3,284,710)
(売買損益相当額)	(5,967,324)
(F) 計(C+D+E)	12,000,185
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	12,000,185
追加信託差損益金	9,252,034
(配当等相当額)	(3,316,904)
(売買損益相当額)	(5,935,130)
分配準備積立金	5,353,517
繰越損益金	△ 2,605,366

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	1,633,190円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	6,646,668
(D) 分 配 準 備 積 立 金	3,720,327
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	12,000,185
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,245)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年1月17日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(20,836,945千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	17,244	19,743	23,514	1,836,737	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	19,303	19,389	17,470	1,364,593	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	18,872	4,453	347,894	電力
SYDNEY AIRPORT	12,142	14,293	9,490	741,311	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	18,649	8,205	640,958	鉄道
MERCURY NZ LTD	36,342	30,119	10,240	799,908	電力
AVEO GROUP	22,488	38,636	6,143	479,848	不動産開発
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	6,533	510,322	電力
AUSNET SERVICES	84,757	86,367	13,905	1,086,133	電力
AGL ENERGY LTD	8,106	7,924	16,736	1,307,260	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	38,899	37,853	12,843	1,003,232	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	22,283	22,824	13,281	1,037,439	電力
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	314,027 12	340,914 12	142,819 —	11,155,640 <47.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	14,905	8,068	2,944	230,025	1.0
MIRVAC GROUP	77,232	43,352	9,971	778,835	3.3
INVESTA OFFICE FUND	10,672	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	24,239	25,907	11,658	910,624	3.9
ASPEN GROUP	7,368	—	—	—	—
GPT GROUP	36,162	28,548	15,787	1,233,134	5.3
STOCKLAND	48,200	55,522	20,710	1,617,659	6.9
DEXUS	5,572	5,572	6,152	480,537	2.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	12,478	4,604	359,660	1.5
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,058	40,634	10,280	803,020	3.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,960	1,651	128,968	0.6
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,491	194,632	0.8
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	8,574	3,729	291,347	1.2
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	6,698	7,013	7,924	619,000	2.6
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	701	54,772	0.2
NATIONAL STORAGE REIT	33,982	40,425	7,054	551,004	2.4
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,571	278,985	1.2
SCENTRE GROUP	43,070	35,604	14,633	1,143,032	4.9
VICINITY CENTRES	81,763	68,274	18,092	1,413,223	6.0
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	30,635	29,216	6,164	481,528	2.1
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	508,055 19	454,289 18	148,124 —	11,569,991 <49.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2018年7月17日

(計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<p>1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。</p> <p>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<p>1. 株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産総額
		騰落	中率				
(設定日) 2015年2月13日	円 10,000		% -		% -		百万円 1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7	47.2		51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5	46.5		51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0	44.5		51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3	43.1		53.7	25,668

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

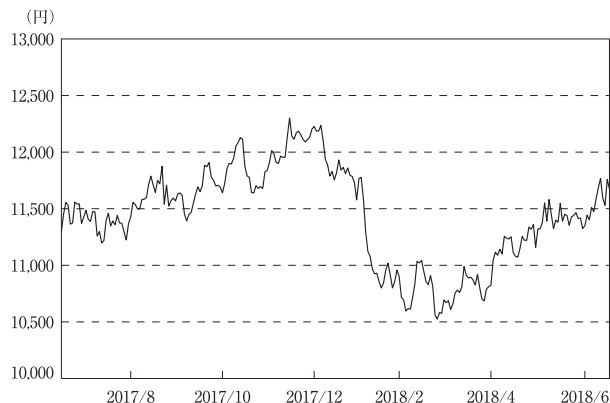
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2017年7月18日	円 11,299		% -		% 44.5	% 51.6
7月末	11,370		0.6	44.2		53.1
8月末	11,429		1.2	45.7		52.1
9月末	11,569		2.4	45.3		52.2
10月末	11,640		3.0	44.0		52.1
11月末	11,838		4.8	43.5		52.9
12月末	12,227		8.2	42.5		54.0
2018年1月末	11,578		2.5	43.1		54.3
2月末	10,900		△3.5	42.8		54.7
3月末	10,670		△5.6	43.5		53.8
4月末	10,823		△4.2	43.4		54.5
5月末	11,321		0.2	43.2		55.7
6月末	11,349		0.4	44.0		53.4
(期末) 2018年7月17日	11,674		3.3	43.1		53.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年7月17日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,674円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.3%、基準価額は375円上昇しました。株価要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、REIT（リート）市場が上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、株式市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、国内景気の好調さが意識されたことや、堅調な米株相場などを背景に投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、資源価格の上昇や景気回復への期待感などから、株式市場全体は底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、米中の貿易摩擦を巡る警戒感などから株式市場は下落したものの、その後、過度な警戒感が後退したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、上昇に転じました。さらに、国内景気の好調さが好感されたことや、債券利回りの低下などにより、株価は上値を伸ばしました。

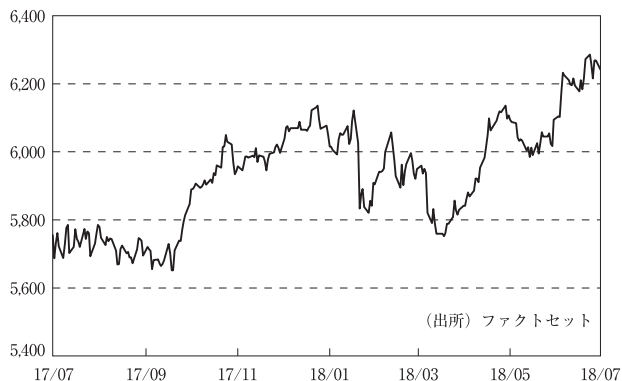
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、豪ドルは一時対円で反発しましたが、RBAによる利上げ観測の後退や債券利回りの低下などを背景に、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、景気回復ペースの加速が意識されたことや、資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を当面据え置くとの見方が強まったことに加え、北朝鮮情勢を巡る

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



地政学リスクの再燃などを背景に、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、米中貿易摩擦を巡る懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 3 (2) (1)	% 0.023 (0.012) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.033)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	7	0.056	
期中の平均基準価額は、11,392円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 26,394 (908)	千オーストラリアドル 10,255 (120)	百株 66,303 (-)	千オーストラリアドル 28,621 (118)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	—	—	6,902	2,005
	MIRVAC GROUP	3,417	761	12,844	2,980
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	3,551	1,461
	GPT GROUP	—	—	8,967	4,523
	STOCKLAND	—	—	12,377	5,461
	CHARTER HALL GROUP	—	—	3,646	2,065
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	10,112	2,455	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	—	—
		(4,563)	(1,017)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	1,106	246	—	—
		(△ 1,106)	(△ 246)	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	—	—	—
		(6,698)	(7,696)	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	1,935	290	—	—
		(△ 1,935)	(△ 290)	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	2,066	333	—	—
		(1,935)	(290)	—	—
	SCENTRE GROUP	7,643	3,082	7,589	3,105
	WESTFIELD CORP	979	832	1,061	813
	—	—	(18,163)	(14,217)	
VICINITY CENTRES	—	—	14,256	3,801	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	3,345	768	—	—	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	3,456	770	—	—	
	(△ 3,456)	(△ 770)	—	—	
小計	34,064	9,542	71,198	26,219	
	(6,698)	(7,696)	(18,163)	(14,217)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,358,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,809,654千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	23,437	17,244	20,503	1,708,935	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	20,862	19,303	18,801	1,567,073	ガス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,233	269,548	電力	
SYDNEY AIRPORT	16,952	12,142	8,621	718,584	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,173	431,201	鉄道	
MERCURY NZ LTD	41,667	36,342	11,011	917,825	電力	
AVEO GROUP	—	22,488	5,217	434,856	不動産開発	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	5,929	494,257	電力	
AUSNET SERVICES	118,566	84,757	13,603	1,133,857	電力	
AGL ENERGY LTD	8,314	8,106	17,632	1,469,656	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	44,599	38,899	11,179	931,837	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	26,168	22,283	11,828	985,865	電力	
合 計	株 数 ・ 金 額	353,028	314,027	132,735	11,063,499	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	12	—	< 43.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	21,808	14,905	4,888	407,496	1.6	
MIRVAC GROUP	86,659	77,232	17,222	1,435,518	5.6	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,474	456,335	1.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,791	24,239	10,180	848,556	3.3	
ASPEN GROUP	7,368	7,368	696	58,037	0.2	
GPT GROUP	45,129	36,162	18,659	1,555,287	6.1	
STOCKLAND	60,578	48,200	19,762	1,647,186	6.4	
DEXUS	5,572	5,572	5,522	460,289	1.8	
CHARTER HALL GROUP	3,646	—	—	—	—	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,345	362,225	1.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,945	31,058	7,640	636,822	2.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,437	119,802	0.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,804	9,367	2,313	192,854	0.8	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	6,698	9,853	821,276	3.2	
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	677	56,491	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	29,980	33,982	5,845	487,180	1.9	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,435	286,381	1.1	
SCENTRE GROUP	43,015	43,070	18,993	1,583,139	6.2	
WESTFIELD CORP	18,244	—	—	—	—	
VICINITY CENTRES	96,019	81,763	21,667	1,805,969	7.0	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,831	569,419	2.2	
合 計	口 数・金 額	556,654	508,055	165,450	13,790,269	
	銘柄 数<比率>	20	19	—	<53.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	11,063,499	43.0
投資証券	13,790,269	53.7
コール・ローン等、その他	854,906	3.3
投資信託財産総額	25,708,674	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(25,419,399千円)の投資信託財産総額(25,708,674千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.35円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,708,674,234
コール・ローン等	617,726,769
株式(評価額)	11,063,499,300
投資証券(評価額)	13,790,269,302
未収配当金	237,178,863
(B) 負債	39,873,478
未払解約金	39,872,646
未払利息	832
(C) 純資産総額(A-B)	25,668,800,756
元本	21,988,557,329
次期繰越損益金	3,680,243,427
(D) 受益権総口数	21,988,557,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,674円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	26,510,985,799円
期中追加設定元本額	5,432,653,057円
期中一部解約元本額	9,955,081,527円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,824,923,935円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	5,429,693,827円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	1,851,127,646円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	434,451,705円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	177,394,545円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	115,169,977円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	89,390,204円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	66,405,490円

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,292,486,862
受取配当金	1,292,751,213
受取利息	4,113
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△ 327,932,389
売買益	1,569,397,206
売買損	△1,897,329,595
(C) 保管費用等	△ 8,961,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	955,592,816
(E) 前期繰越損益金	3,444,703,065
(F) 追加信託差損益金	813,017,001
(G) 解約差損益金	△1,533,069,455
(H) 計(D+E+F+G)	3,680,243,427
次期繰越損益金(H)	3,680,243,427

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。